

両県とも成果の中に地域の教育力の向上や「地域」というキーワードが頻出している。学校を支援するためのボランティアをサポートする地域コーディネーターにとって、最も重要な課題が地域の教育的風土の形成、地域の連帯感の形成、まちづくりにあることがこの調査から明らかになっている。こうした地域コーディネーターは地域の学び会やコミュニティの形成に貢献し、そのことが学校支援ボランティア推進上の課題を解決するのである。

IV 提言

これまでも学校支援ボランティアは全国で広く展開されてきた活動である。これらをコーディネートしてきたのは、多様な存在である。教育委員会は制度ととして「まちの先生」や「人材バンク」、「ボランティア保険」「ボランティア研修会」などのしくみや事業を整えてきた。狭山市や八戸市に見られるように市が独自に学校支援ボランティアセンターを設置する動きも見られている。同時に横浜市や三鷹市など都市部では民間団体による学校支援ボランティアコーディネーション組織が活動するようになった。

しかし、現実のほとんどは学校現場の教員がそのコーディネートを担当してきた。ボランティアで来てもらえる地域住民を探し出し、交渉し、打合せをし、授業を行っていたのである。教員の意識はどれほど改革されようとも、このような時間を生み出すことは現在の学校では困難であることは自明のことである。平成 17 年度に調査した「学校支援ボランティアに関する調査研究」によれば、教員は、学校支援ボランティアの受入れの充実のために必要な条件として、「学校支援ボランティアとのコミュニケーションの場や手段」と「コーディネーターの配置」が多くあげられている。「コミュニケーションの場や手段」は、コーディネーターの配置によって解決する課題である。

平成 20 年度から開始された「学校支援地域本部事業」は、こうした期待に応える施策として、大きな役割を担っている。コーディネーターの配置に予算措置がなされたことによって、飛躍的に学校支援ボランティアは進展するものと考えられる。

そこで今年度の調査報告にあたっては、コーディネーションの在り方と学校の受け入れ基盤整備の 2 点について具体的な方策について提言することとしたい。

本調査での結果と分析・考察から、次の点について提言しておくこととしたい。

1 コーディネーションの在り方

(1) コーディネーターよりもコーディネーショングループへ

学校支援地域本部事業では概ね複数の地域コーディネーターが配置されているが、地域コーディネーションの具体的な活動を聴き取っていくと、コーディネーターだけでなく、窓口となる教頭・副校長や担当教員、地域協議会のメンバーなどの関係者とのコミュニケーションによって、コーディネートされていることがわかっている。そこで、コーディネーションはコーディネーターが中核となって進めるとしても、それらを組織的に支援するしくみを整備する必要がある。例えば窓口となる担当教員（社会教育主事有資格者が望ましい）、地域協議会役員、PTA 役員など 5 ～ 6 名によって構成されるコーディネーショングループを組織し、コーディネーターの必要に応じて招集し、打合せができるような体制整備をしていく必要がある。

(2) 人材バンクよりも活動バンクへ

ボランティアを募集し、人材バンクを整えようとする傾向が未だに存在するが、現実には機能している事例は少ない。人材バンクは実際にはコーディネーターの頭の中に存在し、タイムリーに情報を引き出している。むしろ必要なのは、実際に活動をどのように展開したのかという記録が必要なのである。こうした記録をバンクにした事例としては、栃木県鹿沼市の国際理解教育を支援する「グローバルグループ」がコーディネートした記録を冊子にした「鹿沼市国際理解教育支援ボランティアプログラム集」（平成 11 年以降毎年発行）、グローバルグループが編集・執筆し、鹿沼市が発行し、各学校・社会教育施設に配布されている。このように実際に使用されるのは、活動記録を蓄積し、バンク化していくことの方が合理的であると考えることができる。いわば人材バンクではなく、活動記録バンクに転換していくことが実効性が高いものと思われる。

(3) 人材発掘よりもまちづくり参画へ

ボランティアとして活動する人材を探すことは、コーディネーターの工夫が生かされるところである。そこで「あおば学校支援ネットワーク」にみられるようなまちづくりの活動にかかわっていくことによってこうした課題は一挙に解決されると考えられる。まちづくりの活動は、様々な知識や技術を身に付けた人々がそれらを生かしている現場そのものである。

そこで人を知り、情報を得て、学校で何ができるのかに思いを巡らせることができる。コーディネーターは、地域のまちづくり事業に参加したり、各種団体の会合に出かけて説明をしたりといった地域の団体とのコミュニケーションを積極的に持つことが必要である。

(4) 学校ニーズ対応型活動よりもボランティア提案型活動へ

教員は確かに多忙感を感じているし、地域社会の学校に対する期待感の高まりは同時に教員からゆとりを奪っていることも事実である。しかし、不思議なことにこれほど多忙であるにもかかわらず、学校支援ボランティアに対するニーズがそれほど多くはない。

その原因として考えられるのは、一つには教員自体がそもそも恒常的に独力で教材開発し、教材を作成し、実践するという、自分以外の誰かの支援を受けて仕事をする経験が少ないという要因がある。つまり具体的に何を支援してもらったらいいのか、考えたこともないのである。二つ目には教員自身の教育方針や教育計画に対する強い責任感と、その裏返し「介入」、「口出し」されることに対する抵抗感がある。三つ目にはボランティアの活動を教員自らが考え、説明し、確認するなどによって、多忙感に拍車がかかるのではないかという疑念が残ることである。

そこで、コーディネーターはボランティアとともにまず自分たちが何ができそうなのかを共に考えて、学校に提案するという方法を選択すべきではないだろうか。そのためには、学校は教員の仕事や学校の施設設備、教育活動の多くを公開し、活動内容をボランティアが提案する素材を提供する必要がある。当然、学校からのニーズがあればそれに応えるべきではあるが、それだけではなく、ニーズを掘り起こす視点で活動内容を提案するコーディネートが必要となる。

(5) 一斉講義型研修よりも情報交流型研修、茶話会型ふりかえりへ

学校支援ボランティアの活動の質を高め、豊かで充実した活動とするためには、各学校で孤立せずに、コーディネーターは、宇都宮市立清原南小学校で実施しているようなボランティアのふりかえりのための茶話会や情報交換の場を持つことが必要である。アンケートやふりかえりカードでは出てこない気付きや新しい提案は、ボランティア経験者同士の交流の中

から生まれてくる。同様に行政ではコーディネーターの情報交換の場を設定する必要がある。事例発表やグループ討議、近隣の学校同士でのボランティア人材情報の交換など単独ではなし得ない行政の役割を果たしていく必要がある。その際は一斉講義も必要であるが、情報交流型の研修の方が実効性が高い。

2 学校の受け入れ基盤整備

(1)校務分掌での位置づけ

1の(1)にあるようなグループによるコーディネーションを可能とするために、学校支援ボランティアあるいは地域連携を校務分掌に位置づけることが必要である。学校の規模に合わせて窓口となる担当教員数を決めていくが、複数の教員で構成されることが望ましい。定期的な会合を行い、情報を共有することや通信などを発行して、校内の教職員に活動を周知することが大切である。

(2)校内研修の充実

学校支援ボランティアの受入れに当たっては、教員によって考え方が異なっており、「温度差」もあり、共通の理解に立つことは困難である。こうした課題を解決する方法としては校内研修を持つことが必要である。それも具体的な事例に基づく事例検討会やボランティアコーディネーターやボランティアを招いて、インタビュー形式の研修を行うなど工夫が必要である。学校支援ボランティアの重要性や意義について学ぶことも必要であるが、それらは経験を振り返ることによって理解されるものであり、何らかの説明や講義によって理解されるものではない。

(3)社会教育主事講習の受講

学校支援ボランティアの受入れ態勢の一つとして、担当教員が社会教育主事講習を受講することが大切である。宇都宮大学が実施する社会教育主事講習では、演習時に学校支援ボランティアの受入れ方法やボランティア養成研修、校内研修のプログラム立案、コーディネーションに関する資料作成など実践的な内容で進められていることから、できる限り多くの教員がこうした講習を受講して、校内での普及啓発に努める必要がある。

(4)社会教育主事有資格教員の活用

社会教育主事の資格を取得した教員の知識や研修成果を活用することが体制整備で最も重要である。講習では有資格教員がすぐに学校側の窓口として機能し得るような内容となっていることから、こうした人材を校務分掌上の担当者とするなどの活用の具体的な方策を検討する必要がある。

(5)学校業務の積極的公開

1の(4)にあるようなボランティア自身の提案型の活動を促進するためには、学校内の施設・設備、教員の様々な業務について、積極的に情報公開する必要がある。日頃、しなくてはならないと思っけていても手が着いていないような仕事や施設の簡単な補修などは、こうした情報の積極的な公開の中から解決の道を探ることができる。学校内の不十分な設備や教員が具体的に行っている「多忙」な現状をどのように理解してもらえるのか、その理解が新しい活動の提案のエネルギーとなると考えられる。